

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	261,118,587	
	棚卸資産	4,012,203	
	前払金	986,720	
	前払費用	12,953,309	
	未収金	5,287,991	
	賞与引当金見返(注)	122,205,321	
	流動資産合計		406,564,131
II	固定資産		
1.	有形固定資産		
	建物	5,079,712,003	
	減価償却累計額	△ 3,478,589,676	
	減損損失累計額	△ 3,665,575	1,597,456,752
	構築物	98,382,608	
	減価償却累計額	△ 80,802,008	17,580,600
	車両・運搬具	864,875	
	減価償却累計額	△ 864,874	1
	工具器具備品	398,717,550	
	減価償却累計額	△ 306,012,321	92,705,229
	土地		3,516,821,135
	有形固定資産合計		5,224,563,717
2.	無形固定資産		
	ソフトウェア		23,374,211
	電話加入権		1,776,600
	無形固定資産合計		25,150,811
3.	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)		827,495,721
	投資その他の資産合計		827,495,721
	固定資産合計		6,077,210,249
	資産合計		6,483,774,380
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	201,691,491	
	未払費用	4,362,736	
	短期リース債務	18,075,808	
	前受金	3,061,640	
	預り金	21,006,897	
	預り寄附金(注)	1,694,242	
	賞与引当金	122,649,759	
	流動負債合計		372,542,573
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	75,852,387	
	資産見返物品受贈額	1,800,013	77,652,400
	長期リース債務		33,655,203
	退職給付引当金		827,495,721
	資産除去債務		10,371,441
	固定負債合計		949,174,765
	負債合計		1,321,717,338
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	5,959,222,817	
	資本金合計		5,959,222,817
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,734,336,587	
	その他行政コスト累計額(注)	△ 3,573,867,970	
	減価償却相当累計額	△ 3,509,914,071	
	減損損失相当累計額	△ 5,272,975	
	利息費用相当累計額	△ 460,959	
	除売却差額相当累計額	△ 58,219,965	
	資本剰余金合計		△ 839,531,383
III	利益剰余金		
	積立金	35,070,107	
	当期末処分利益	7,295,501	
	(うち、当期総利益 7,295,501円)		
	利益剰余金合計		42,365,608
	純資産合計		5,162,057,042
	負債純資産合計		6,483,774,380

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	1,516,892,495	
一般管理費	897,730,852	
財務費用	1,388,738	
雑損	608,047	
臨時損失	7	
損益計算書上の費用合計		<u>2,416,620,139</u>

II その他行政コスト（注）

減価償却相当額	192,514,682	
利息費用相当額	122,691	
除売却差額相当額	2	
その他行政コスト合計		<u>192,637,375</u>

III 行政コスト		<u><u>2,609,257,514</u></u>
-----------	--	-----------------------------

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	816,459,711		
雑給	209,210,284		
諸謝金	96,703,937		
旅費交通費	23,295,537		
図書印刷費	24,948,334		
通信費	3,706,090		
賃借料	13,983,081		
保守料	2,985,844		
消耗品費	23,483,987		
外部委託費	250,199,728		
減価償却費	8,549,781		
賞与引当金繰入	88,929,678		
退職給付費用	△ 82,063,024		
その他	36,499,527	1,516,892,495	
一般管理費			
人件費	257,409,400		
雑給	68,304,625		
通信費	8,291,503		
水道光熱費	48,472,303		
賃借料	13,248,511		
保守料	11,011,775		
修繕費	6,240,826		
消耗品費	14,492,788		
租税公課	32,727,700		
外部委託費	234,936,166		
減価償却費	32,559,655		
賞与引当金繰入	33,720,081		
退職給付費用	117,507,981		
その他	18,807,538	897,730,852	
財務費用			
支払利息	1,388,738	1,388,738	
雑損		608,047	
経常費用合計			2,416,620,132
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,189,011,308	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	22,732,573	22,732,573	
業務収入		52,847,062	
賞与引当金見返に係る収益(注)		122,205,321	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		35,444,957	
財務収益		38,119	
雑益		1,636,300	
経常収益合計			2,423,915,640
経常利益			7,295,508
臨時損失			
固定資産除却損		7	7
当期純利益			7,295,501
当期総利益			7,295,501

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計		
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)			
当期首残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,319,128,270	△ 5,272,975	△ 338,268	△ 56,491,082	△ 646,894,008	35,070,107	5,347,398,916
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ　資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 190,785,801	0	△ 122,691	△ 1,728,883	△ 192,637,375	0	△ 192,637,375
固定資産の除売却	0	0	0	1,728,881	0	0	△ 1,728,883	△ 2	0	△ 2
減価償却	0	0	0	△ 192,514,682	0	0	0	△ 192,514,682	0	△ 192,514,682
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 122,691	0	△ 122,691	0	△ 122,691
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	7,295,501	7,295,501
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	7,295,501	7,295,501
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	7,295,501	7,295,501
当期変動額合計	0	0	0	△ 190,785,801	0	△ 122,691	△ 1,728,883	△ 192,637,375	7,295,501	△ 185,341,874
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,509,914,071	△ 5,272,975	△ 460,959	△ 58,219,965	△ 839,531,383	42,365,608	5,162,057,042

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,266,616,843
	業務支出	△ 724,801,012
	一般管理支出	△ 517,901,123
	運営費交付金収入	2,450,741,000
	出版物販売収入	21,300,826
	受講料収入	31,230,500
	その他収入	1,648,321
	小計	△ 4,398,331
	利息の受取額	38,119
	利息の支払額	△ 1,344,734
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,704,946
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,247,338
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,936,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,183,338
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 17,420,496
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,420,496
IV	資金増減額	△ 54,308,780
V	資金期首残高	315,427,367
VI	資金期末残高	261,118,587

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 29 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和 8 年 3 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 330,754,164 円

退職給付負債 1,158,249,885 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度

への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,680,052,292 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,609,257,514 円
自己収入等	△ 54,521,481 円
機会費用	157,196,142 円
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	123,452,721 円
(3) 出向職員の退職給付	33,187,799 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,711,932,175 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.366% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	709,616,768 円
法定福利費	106,842,943 円

(2) 一般管理費

役員報酬	61,179,226 円
給与及び手当	164,954,238 円

法定福利費

31,275,936 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△443,092 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,738,593 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	261,118,587 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	261,118,587 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(51,731,011)	(49,996,976)	△1,734,035

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1 年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

１．採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（３）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	372,182,510 円
勤務費用	7,227,713 円
利息費用	7,071,468 円
数理計算上の差異の当期発生額	△31,823,998 円
退職給付の支払額	△16,412,000 円

期末における退職給付債務	338,245,693 円
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	313,378,625 円
期待運用収益	7,207,708 円
数理計算上の差異の当期発生額	5,162,931 円
事業主からの拠出額	21,416,900 円
退職給付の支払額	△16,412,000 円
期末における年金資産	330,754,164 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	852,743,623 円
退職給付費用	65,340,413 円
退職給付への支払額	△98,079,844 円
期末における退職給付引当金	820,004,192 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	338,245,693 円
年金資産	△330,754,164 円
積立型制度の未積立退職給付債務	7,491,529 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	820,004,192 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	827,495,721 円
退職給付引当金	827,495,721 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	827,495,721 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	7,227,713 円
利息費用	7,071,468 円
期待運用収益	△7,207,708 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△36,986,929 円
簡便法で計算した退職給付費用	65,340,413 円
合計	35,444,957 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	28.5%
株式	15.5%
その他資産	31.0%
短期資産	0.3%
生命保険一般勘定	24.7%

合計 100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率 2.8%

長期期待運用収益率 2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、1,874,076 円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

上石神井事務所の建物について、使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

労働大学の建物について、使用見込期間を 4 年から 7 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 1.019%から 1.198%（見積り時点における 4 年国債から 7 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,248,750 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	122,691 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	10,371,441 円

2. 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産

使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	92,330,556	0	0	92,330,556	76,435,091	1,953,686	0	0	15,895,465	
	構 築 物	2,808,000	0	0	2,808,000	1,510,938	174,204	0	0	1,297,062	
	工 具 器 具 備 品	326,193,681	51,080,458	10,581,868	366,692,271	278,408,779	35,223,866	0	0	88,283,492	
	計	421,332,237	51,080,458	10,581,868	461,830,827	356,354,808	37,351,756	0	0	105,476,019	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	4,987,381,447	0	0	4,987,381,447	3,402,154,585	190,906,136	3,665,575	0	1,581,561,287	
	構 築 物	95,574,608	0	0	95,574,608	79,291,070	1,602,878	0	0	16,283,538	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	33,754,162	0	1,728,883	32,025,279	27,603,542	5,668	0	0	4,421,737	
	計	5,117,575,092	0	1,728,883	5,115,846,209	3,509,914,071	192,514,682	3,665,575	0	1,602,266,563	
非償却資産	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
有形固定資産 合計	建 物	5,079,712,003	0	0	5,079,712,003	3,478,589,676	192,859,822	3,665,575	0	1,597,456,752	
	構 築 物	98,382,608	0	0	98,382,608	80,802,008	1,777,082	0	0	17,580,600	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	359,947,843	51,080,458	12,310,751	398,717,550	306,012,321	35,229,534	0	0	92,705,229	
	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	9,055,728,464	51,080,458	12,310,751	9,094,498,171	3,866,268,879	229,866,438	3,665,575	0	5,224,563,717	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	18,574,540	11,550,000	898,640	29,225,900	5,851,689	3,757,680	0	0	23,374,211	
	計	18,574,540	11,550,000	898,640	29,225,900	5,851,689	3,757,680	0	0	23,374,211	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	18,574,540	11,550,000	898,640	29,225,900	5,851,689	3,757,680	0	0	23,374,211	
	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	21,958,540	11,550,000	898,640	32,609,900	5,851,689	3,757,680	1,607,400	0	25,150,811	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	911,547,508	60,707,242	144,759,029	827,495,721					827,495,721	
	計	911,547,508	60,707,242	144,759,029	827,495,721					827,495,721	

(注) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,041,932	5,796,007	0	6,266,218	608,047	3,963,674	
貯蔵品	50,174	150,900	0	152,545	0	48,529	
計	5,092,106	5,946,907	0	6,418,763	608,047	4,012,203	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	122,454,763	122,649,759	122,454,763	122,649,759	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,224,926,133	79,717,212	146,393,460	1,158,249,885	
退職一時金に係る債務	852,743,623	65,340,413	98,079,844	820,004,192	
確定給付企業年金等に係る債務	372,182,510	14,376,799	48,313,616	338,245,693	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 36,986,929	△ 36,986,929	0	
年金資産	313,378,625	54,247,666	36,872,127	330,754,164	
退職給付引当金	911,547,508	△ 11,517,383	72,534,404	827,495,721	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	10,248,750	122,691	0	10,371,441	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	10,248,750	122,691	0	10,371,441	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,763,017,163	0	0	2,763,017,163	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	2,734,336,587	0	0	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	2,450,741,000	2,189,011,308	20,462,078	0	2,209,473,386	241,267,614	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	756,972,991	730,312,796	人件費：392,286,301 雑給：87,791,119	外部委託費：179,734,147 その他：70,501,229	
情報収集等経費	291,641,752	287,948,016	人件費：140,768,745 外部委託費：49,204,707	雑給：62,669,484 その他：35,305,080	
成果普及等経費	150,968,010	151,680,776	人件費：85,654,323 雑給：18,980,032	諸謝金：28,995,326 その他：18,051,095	
研修事業経費	292,421,166	286,570,543	人件費：197,750,342 諸謝金：31,754,990	雑給：32,019,560 その他：25,045,651	
期間進行基準による振替額	697,007,389	729,284,224	人件費：257,409,400 雑給：68,304,625	外部委託費：234,936,166 その他：168,634,033	
費用進行基準による振替額	0	0	—		
合 計	2,189,011,308	2,185,796,355			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	11,550,000	ソフトウェア： 11,550,000	0	—
情報収集等経費	536,008	工具器具備品： 536,008	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	690,700	工具器具備品： 690,700	0	—
法人共通	7,685,370	工具器具備品： 7,685,370	0	—
合計	20,462,078		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	52,505,009	賞与引当金見返 43,297,509 退職給付引当金見返 9,207,500
情報収集等経費	22,165,240	賞与引当金見返 17,672,240 退職給付引当金見返 4,493,000
成果普及等経費	11,984,990	賞与引当金見返 9,741,690 退職給付引当金見返 2,243,300
研修事業経費	22,004,244	賞与引当金見返 21,224,744 退職給付引当金見返 779,500
法人共通	132,608,131	賞与引当金見返 29,834,687 退職給付引当金見返 102,773,444
合計	241,267,614	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,982) 71,878	(1) 4	(0) 0	(0) 0
職 員	(136,229) 1,124,476	(19) 91	(0) 98,080	(0) 6
合 計	(139,211) 1,196,354	(20) 95	(0) 98,080	(0) 6

(注1)非常勤の役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2)役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5)役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7)計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)							
	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	737,843,363	309,382,484	203,892,123	429,038,778	1,680,156,748	736,463,391	2,416,620,139
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	112,251,259	112,251,259	80,263,423	192,514,682
利息費用相当額	0	0	0	100,738	100,738	21,953	122,691
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2	2
その他行政コスト計	0	0	0	112,351,997	112,351,997	80,285,378	192,637,375
行政コスト	737,843,363	309,382,484	203,892,123	541,390,775	1,792,508,745	816,748,769	2,609,257,514
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	742,695,093	309,163,459	150,514,502	601,062,504	1,803,435,558	908,496,617	2,711,932,175
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	737,843,363	309,382,483	203,264,312	266,402,337	1,516,892,495	0	1,516,892,495
一般管理費	0	0	0	162,478,916	162,478,916	735,251,936	897,730,852
財務費用	0	0	19,764	157,523	177,287	1,211,451	1,388,738
雑損	0	0	608,047	0	608,047	0	608,047
事業費用計	737,843,363	309,382,483	203,892,123	429,038,776	1,680,156,745	736,463,387	2,416,620,132
事業収益							
運営費交付金収益	756,972,991	291,641,752	150,968,010	445,573,056	1,645,155,809	543,855,499	2,189,011,308
資産見返負債戻入	3,983,472	3,893,066	276,500	9,924,230	18,077,268	4,655,305	22,732,573
業務収入	0	0	52,847,062	0	52,847,062	0	52,847,062
賞与引当金見返に係る収益	40,464,135	17,815,141	7,652,705	23,469,286	89,401,267	32,804,054	122,205,321
退職給付引当金見返に係る収益	△ 36,917,040	△ 273,739	△ 2,046,054	△ 42,826,191	△ 82,063,024	117,507,981	35,444,957
財務収益	0	0	0	0	0	38,119	38,119
雑益	741,608	219,025	530,559	74,173	1,565,365	70,935	1,636,300
事業収益計	765,245,166	313,295,245	210,228,782	436,214,554	1,724,983,747	698,931,893	2,423,915,640
事業損益	27,401,803	3,912,762	6,336,659	7,175,778	44,827,002	△ 37,531,494	7,295,508
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	1	0	2	3	4	7
計	0	1	0	2	3	4	7
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	27,401,803	3,912,761	6,336,659	7,175,776	44,826,999	△ 37,531,498	7,295,501
当期総損益	27,401,803	3,912,761	6,336,659	7,175,776	44,826,999	△ 37,531,498	7,295,501
V 総資産							
流動資産	42,442,997	18,279,783	17,182,102	24,394,441	102,299,323	304,264,808	406,564,131
現金及び預金	0	0	0	0	0	261,118,587	261,118,587
棚卸資産	29,000	0	3,963,674	11,696	4,004,370	7,833	4,012,203
前払金	986,720	0	0	0	986,720	0	986,720
前払費用	931,704	435,149	516,741	899,897	2,783,491	10,169,818	12,953,309
未収金	31,438	29,493	5,048,982	13,562	5,123,475	164,516	5,287,991
賞与引当金見返	40,464,135	17,815,141	7,652,705	23,469,286	89,401,267	32,804,054	122,205,321
固定資産	266,828,070	241,496,601	116,052,703	3,184,546,503	3,808,923,877	2,268,286,372	6,077,210,249
有形固定資産	599,617	16,986,505	1,394,413	3,183,238,990	3,202,219,525	2,022,344,192	5,224,563,717
建物	0	0	0	764,219,184	764,219,184	833,237,568	1,597,456,752
構築物	0	0	0	6,285,323	6,285,323	11,295,277	17,580,600
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	599,617	16,986,505	1,394,413	12,618,483	31,599,018	61,106,211	92,705,229
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	23,168,511	0	0	0	23,168,511	1,982,300	25,150,811
ソフトウェア	23,168,511	0	0	0	23,168,511	205,700	23,374,211
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	243,059,942	224,510,096	114,658,290	1,307,513	583,535,841	243,959,880	827,495,721
退職給付引当金見返	243,059,942	224,510,096	114,658,290	1,307,513	583,535,841	243,959,880	827,495,721
計	309,271,067	259,776,384	133,234,805	3,208,940,944	3,911,223,200	2,572,551,180	6,483,774,380

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
392,286,301円	140,768,745円	85,654,323円	197,750,342円	257,409,400円	1,073,869,111円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

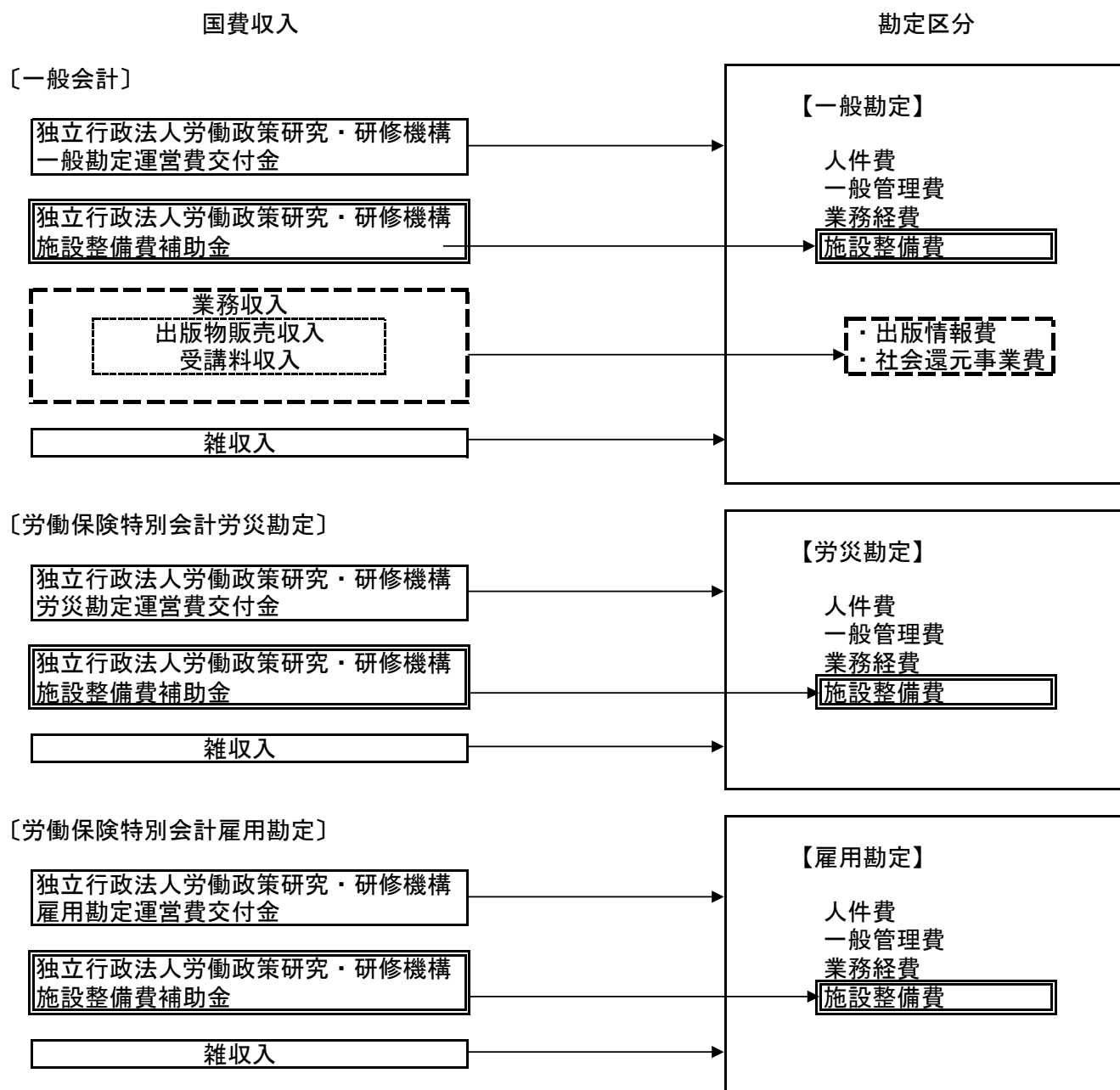
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	40,216,562	29,842,529	191,059,496		261,118,587
棚卸資産	3,963,674	5,000	43,529		4,012,203
前払金	0	0	986,720		986,720
前払費用	485,077	0	12,468,232		12,953,309
未収金	4,641,577	8,462	637,952		5,287,991
賞与引当金見返	25,277,672	14,740,509	82,187,140		122,205,321
流動資産合計	74,584,562	44,596,500	287,383,069		406,564,131
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,713,040	1,224,354,888	3,401,644,075		5,079,712,003
減価償却累計額	△ 358,439,870	△ 868,303,722	△ 2,251,846,084		△ 3,478,589,676
減損損失累計額	△ 3,665,575	0	0		△ 3,665,575
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 10,590,302	△ 70,211,706		△ 80,802,008
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	5,381,404	11,171,236	382,164,910		398,717,550
減価償却累計額	△ 3,931,974	△ 10,166,956	△ 291,913,391		△ 306,012,321
土地	0	1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	93,057,025	1,553,934,354	3,577,572,338		5,224,563,717
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	23,374,211		23,374,211
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	24,961,811		25,150,811
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	130,902,270	0	696,593,451		827,495,721
投資その他の資産合計	130,902,270	0	696,593,451		827,495,721
固定資産合計	224,110,495	1,553,972,154	4,299,127,600		6,077,210,249
資産合計	<u>298,695,057</u>	<u>1,598,568,654</u>	<u>4,586,510,669</u>		<u>6,483,774,380</u>
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
未払金	18,241,750	14,741,139	168,708,602		201,691,491
未払費用	200,917	1,015,140	3,146,679		4,362,736
短期リース債務	327,336	0	17,748,472		18,075,808
前受金	3,061,640	0	0		3,061,640
預り金	3,626,759	1,796,531	15,583,607		21,006,897
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	25,722,110	14,740,509	82,187,140		122,649,759
流動負債合計	52,874,754	32,293,319	287,374,500		372,542,573
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	4,162,434	5,378,331	68,111,635		77,652,400
資産見返運営費交付金	4,162,434	4,878,322	66,811,631		75,852,387
資産見返物品受贈額	0	500,009	1,300,004		1,800,013
長期リース債務	475,176	0	33,180,027		33,655,203
退職給付引当金	130,902,270	0	696,593,451		827,495,721
資産除去債務	686,381	4,306,061	5,378,999		10,371,441
固定負債合計	136,226,261	9,684,392	803,264,112		949,174,765
負債合計	189,101,015	41,977,711	1,090,638,612		1,321,717,338
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 352,229,654	△ 898,538,058	△ 2,323,100,258		△ 3,573,867,970
減価償却相当累計額	△ 346,463,582	△ 876,489,432	△ 2,286,961,057		△ 3,509,914,071
減損損失相当累計額	△ 3,802,375	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 5,272,975
利息費用相当累計額	△ 8,040	△ 45,832	△ 407,087		△ 460,959
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 34,295,714		△ 58,219,965
資本剰余金合計	△ 63,968,770	△ 59,093,275	△ 716,469,338		△ 839,531,383
Ⅲ 利益剰余金					
積立金	13,782,693	5,040,313	16,247,101		35,070,107
当期未処分利益又は当期未処理損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497		7,295,501
利益剰余金合計	16,611,823	12,303,181	13,450,604		42,365,608
純資産合計	<u>109,594,042</u>	<u>1,556,590,943</u>	<u>3,495,872,057</u>		<u>5,162,057,042</u>
負債純資産合計	<u>298,695,057</u>	<u>1,598,568,654</u>	<u>4,586,510,669</u>		<u>6,483,774,380</u>

※勘定間の相殺消去を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	101,131,783	217,205,762	1,198,554,950		1,516,892,495
一般管理費	183,566,186	54,522,010	659,642,656		897,730,852
財務費用	19,764	0	1,368,974		1,388,738
雑損	608,047	0	0		608,047
臨時損失	0	0	7		7
損益計算書上の費用合計	285,325,780	271,727,772	1,859,566,587		2,416,620,139
II その他行政コスト					
減価償却相当額	11,129,688	52,729,075	128,655,919		192,514,682
利息費用相当額	8,040	45,832	68,819		122,691
除売却差額相当額	0	0	2		2
その他行政コスト合計	11,137,728	52,774,907	128,724,740		192,637,375
III 行政コスト	296,463,508	324,502,679	1,988,291,327		2,609,257,514

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	101,131,783	217,205,762	1,198,554,950		1,516,892,495
人件費	97,761,920	137,744,584	580,953,207		816,459,711
雑給	14,039,126	15,532,635	179,638,523		209,210,284
諸謝金	14,071,645	6,363,330	76,268,962		96,703,937
旅費交通費	2,080,678	337,933	20,876,926		23,295,537
図書印刷費	13,365,883	645,480	10,936,971		24,948,334
通信費	2,518,252	0	1,187,838		3,706,090
賃借料	8,350,501	348,600	5,283,980		13,983,081
保守料	0	0	2,985,844		2,985,844
消耗品費	969,082	2,535,530	19,979,375		23,483,987
外部委託費	12,751,729	36,705,206	200,742,793		250,199,728
減価償却費	429,166	0	8,120,615		8,549,781
賞与引当金繰入	10,660,608	14,740,509	63,528,561		88,929,678
退職給付費用	△ 78,830,424	0	△ 3,232,600		△ 82,063,024
その他	2,963,617	2,251,955	31,283,955		36,499,527
一般管理費	183,566,186	54,522,010	659,642,656		897,730,852
人件費	148,088,523	0	109,320,877		257,409,400
雑給	0	1,906,450	66,398,175		68,304,625
通信費	0	0	8,291,503		8,291,503
水道光熱費	2,168,802	14,490,909	31,812,592		48,472,303
賃借料	0	0	13,248,511		13,248,511
保守料	0	0	11,011,775		11,011,775
修繕費	0	2,559,440	3,681,386		6,240,826
消耗品費	143,000	2,353,119	11,996,669		14,492,788
租税公課	2,411,584	4,397,380	25,918,736		32,727,700
外部委託費	4,964,166	27,935,553	202,036,447		234,936,166
減価償却費	1,149,011	419,561	30,991,083		32,559,655
賞与引当金繰入	15,061,502	0	18,658,579		33,720,081
退職給付費用	9,187,799	0	108,320,182		117,507,981
その他	391,799	459,598	17,956,141		18,807,538
財務費用					
支払利息	19,764	0	1,368,974		1,388,738
雑損	608,047	0	0		608,047
経常費用合計	285,325,780	271,727,772	1,859,566,580		2,416,620,132
経常収益					
運営費交付金収益	278,351,761	263,830,570	1,646,828,977		2,189,011,308
資産見返負債戻入	1,211,986	419,561	21,101,026		22,732,573
資産見返運営費交付金戻入	1,211,986	419,561	21,101,026		22,732,573
業務収入	52,847,062	0	0		52,847,062
賞与引当金見返に係る収益	25,277,672	14,740,509	82,187,140		122,205,321
退職給付引当金見返に係る収益	△ 69,642,625	0	105,087,582		35,444,957
財務収益	38,119	0	0		38,119
雑益	70,935	0	1,565,365		1,636,300
経常収益合計	288,154,910	278,990,640	1,856,770,090		2,423,915,640
経常利益	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,490		7,295,508
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	7		7
臨時損失合計	0	0	7		7
当期純利益又は当期純損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497		7,295,501
当期総利益又は当期総損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497		7,295,501

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 273,645,793	△ 149,481,077	△ 843,489,973		△ 1,266,616,843
業務支出	△ 75,771,270	△ 66,635,826	△ 582,393,916		△ 724,801,012
一般管理支出	△ 11,590,538	△ 52,812,695	△ 453,497,890		△ 517,901,123
運営費交付金収入	314,442,000	279,031,000	1,857,268,000		2,450,741,000
出版物販売収入	21,300,826	0	0		21,300,826
受講料収入	31,230,500	0	0		31,230,500
その他収入	70,935	0	1,577,386		1,648,321
小計	6,036,660	10,101,402	△ 20,536,393		△ 4,398,331
利息の受取額	38,119	0	0		38,119
利息の支払額	△ 20,303	0	△ 1,324,431		△ 1,344,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,054,476	10,101,402	△ 21,860,824		△ 5,704,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 261,800	△ 4,532,000	△ 13,453,538		△ 18,247,338
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 12,936,000		△ 12,936,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,800	△ 4,532,000	△ 26,389,538		△ 31,183,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 320,257	0	△ 17,100,239		△ 17,420,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,257	0	△ 17,100,239		△ 17,420,496
IV 資金増減額	5,472,419	5,569,402	△ 65,350,601		△ 54,308,780
V 資金期首残高	34,744,143	24,273,127	256,410,097		315,427,367
VI 資金期末残高	40,216,562	29,842,529	191,059,496		261,118,587

13. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益又は当期未処理損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497	7,295,501
当期総利益又は当期総損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497	7,295,501
II 利益処分額				
積立金	2,829,130	7,262,868	0	10,091,998
III 損失処理額				
積立金取崩額	0	0	2,796,497	2,796,497
IV 次期繰越欠損金	0	0	0	0